

# 平成17年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 . 54-8130

**本資料における前年度予算には旧楠町分を加え、実質的な比較をしています。**

## 1. 当初予算の骨子

予算規模	〔 予 算 額 〕	〔 対前年度比 〕	〔 実質対前年度比 〕
一般会計	9 3 2 億 9 0 0 0 万円	2 . 8 % ( 3 . 8 % )	7 . 0 % ( 0 . 7 % )
特別会計	7 8 0 億 9 8 9 0 万円	6 . 7 %	2 . 3 %
企業会計	5 0 2 億 4 3 2 2 万円	0 . 9 %	1 . 8 %
財産区	2 7 0 0 万円	2 5 . 6 %	-
計	2 2 1 6 億 5 9 1 2 万円	0 . 8 % ( 3 . 7 % )	2 . 7 % ( 0 . 1 % )

実質対前年度比は前年度当初予算に旧楠町分を加えて計算しています。

( ) 書きは前年度当初予算に平成7・8年度分の減税補てん債借換分63億410万円(四日市市60億9370万円、旧楠町2億1040万円)を除いた場合の前年比です。

国の一般会計予算	対前年度比	0 . 1 % ( 一般歳出 0 . 7 % )
地方財政計画	〃	1 . 1 %

## 2. 予算編成の基本方針

- 平成17年度当初予算編成にあたっては、引き続き、財源配分方式による編成を行い、業務棚卸表を活用し施策や事業の選択や優先順位づけを行うとともに、事務事業の効率化やコスト縮減を進め、各部局において自主的に予算編成を行うこととした。
- 四日市市行政経営戦略プラン(平成16~18年度)を着実に推進するため、政策プランに掲げる4つの重点項目に該当する事業について市全体として配慮したほか、投資的・臨時的ハード事業のうち特に重要なものについて重点的な財源配分を行い、行革プランに掲げた改革事項を着実に推進することとした。

### 4つの重点項目

- 市民分権により市民と協働する取り組みの推進
- 安全・安心のまちづくりのため大規模地震対策の推進
- 地域産業の活性化支援
- 子育てと子どもの個性・能力を伸ばす環境の充実

- 楠町との合併における新市建設計画の「推進プラン」に位置付けられた事業について重点的に財源を配分した。
- 人件費については、昨年度と同様に事務事業に係るコストという観点から枠配分経費

に位置づけ、人件費と一般経費との組替えを認めた。

(5) 一般政策経費、市単独投資的経費、施設維持管理経費、その他一般管理経費等については、枠配分経費とし、一定のシーリングをかけて配分した。

### 3. 一般会計予算の特徴（前年度との比較は全て旧楠町分を含む。）

一般会計の規模は、前年度に比べ69億9665万円減（7.0%）の932億9000万円となったが、前年度予算から平成7・8年度分の減税補てん債の借換分63億410万円（四日市市60億9370万円、旧楠町2億1040万円）を除いた実質の比較は、6億9255万円の減（0.7%）となり、地方財政計画の1.1%よりは上回った予算となっている。

#### 〔歳入について〕

- ・市税：地価の下落が続いていることや、新規の大規模な設備投資が減少したことなどから固定資産税で減が見込まれるものの、景気の堅調な回復などにより、個人市民税、法人市民税の伸びが見込まれ、前年度に比べ7億3264万円の増（1.5%）
- ・地方譲与税：国の三位一体改革に伴う所得譲与税の増等により5億6359万円の増（29.2%）
- ・地方交付税：国の交付税改革の影響を受けた前年度実績額を基に、合併による影響、国の地方財政計画等を考慮し、前年度に比べ16億4014万円の減（30.4%）
- ・その他不足する財源については、財政調整基金の取り崩し（1億8000万円）により対処した。

#### 〔歳出について〕

##### <目的別>

目的別の主な増減状況をみると、

- ・総務費：退職手当及びシステム関連経費が減少するものの、楠ふれあいセンター整備事業費、組織機構改革に伴う教育費からの巻き替え等により1億5926万円増（1.5%）
- ・民生費：生活保護費、国民健康保険並びに介護保険特別会計への繰出金の増加等により5億1084万円増（2.3%）
- ・商工費：民間研究所立地奨励金、中心市街地活性化促進奨励金の減少等により2億2409万円減（9.0%）
- ・土木費：道路新設改良費、土地区画整理事業特別会計繰出金、市営住宅建設費等の減少により12億1552万円減（6.0%）
- ・消防費：退職手当、消防車両購入費の減少等により4億9325万円減（13.5%）
- ・教育費：PFI学校施設整備費、中央緑地体育館耐震補強事業費等の増加により8億2207万円増（8.5%）

##### <性質別>

性質別の主な増減状況をみると、

- ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）：76億6127万円減（14.9%）

〔平成7・8年度分の減税補てん債の借換分63億410万円（四日市市60億9370万円、旧楠町2億1040万円）を除くと13億5717万円減（3.0%）〕

義務的経費のうち、人件費は職員数の削減、退職手当の減少等により13億752万円減（6.6%）、扶助費は生活保護費等の増加で9071万円増（0.7%）、公債費は64億4

446万円減（ 33.6% ）であるが、前年度予算から平成7、8年度分の減税補てん債借換分63億410万円（四日市市60億9370万円、旧楠町2億1040万円）を除くと1億4036万円減（ 1.1% ）

- ・投資的経費：PFI学校施設整備事業の本格化等により9億1912万円増(8.7%)
- ・補助費等：市税過納返還金等の減等により4億2066万円減（ 3.3% ）
- ・繰出金：国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計及び介護保険特別会計への増、土地区画整理特別会計への減等により、1億6582万円増（ 2.7% ）

#### 4. 一般会計の歳入について（前年度には全て旧楠町分を含む。）

1 市 税	503億9530万円	〔7億3264万円 1.5%〕	（ 496億6266万円 ）
-------	------------	-----------------	----------------

平成17年度の税収見込みについては、国の景気動向予測等を参考としつつ、地方財政計画及び平成16年度の実績を踏まえた上で収入見通しを立てたものである。

- ・個人市民税 134億6170万円〔8億1778万円 6.5%〕（ 126億4392万円 ）  
個人市民税の概ね85%を占める給与所得者の平均給与については、平成10年度以降減少傾向が続いていたが、景気回復に伴って改善が見られ、個人市民税全体の納税義務者数についても、減少傾向に下げ止まり感が出ている。また、配偶者特別控除の一部廃止などにより、前年度の当初予算を上回るものと見込んだ。

- ・法人市民税 61億760万円〔6億4855万円 11.9%〕（ 54億5905万円 ）  
市内の大企業、特に製造業において、平成16年度の決算見通しで増益を見込む企業が多く、また、中小企業においても、緩やかながら回復の動きが見られることから、法人市民税については、大きく伸びるものと見込んだ。

- ・固定資産税 256億9110万円〔6億5824万円 2.5%〕（ 263億4934万円 ）  
土地について  
地価の下落に伴う評価額の落ち込みなどによる税収の減少分が、宅地開発等に伴う地目変更による増収分を上回る見込みから、若干の減収となる見込みである。

##### 家屋について

新增築分については、依然として建築需要が低迷していることから大幅な税収の上乗せは期待できないが、在来家屋の税額が据え置かれることから増収となる見込である。

##### 償却資産について

大規模な新規設備投資が減少したため、結果的には減価償却額が設備投資額を上回る見込みであり、減収となる見込みである。

税収比率（市税の構成比）	54.0%	（ 52.8% ）
使用料、手数料、諸収入等を含めた自主財源比率	63.1%	（ 63.8% ）
16年度の構成比は、借換債を除いた数値である。		

### 収納率向上対策について

市税収納率を向上させるため、夜間・休日窓口の実施などによる納付機会の拡充、悪質滞納者に対する強制処分強化、効率的な納付催告や三重地方税管理回収機構の活用による滞納整理等に取り組む。また、初期滞納者を減らすため口座振替加入勧奨等の自主納税対策を推進する。

2	地方譲与税	24億9600万円	[ 5億6359万円 29.2% ]	( 19億3241万円 )
---	-------	-----------	--------------------	---------------

国の三位一体改革の一環として、本格的な税源移譲が実施されるまでの暫定措置として平成16年度から新たに所得譲与税が創設された。17年度は本市への配分として10億6200万円（見込5億565万円）を見込んでいる。また、自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び特別とん譲与税については、自動車保有台数や外国貿易船の入港回数等がほぼ横ばい状態にあり、平成16年度収入見込みをもとに計上している。

3	利子割交付金	2億700万円	[ 2億600万円 49.9% ]	( 4億1300万円 )
---	--------	---------	-------------------	--------------

平成17年度中に満期を迎える10年もの郵便貯金については、預け入れ当時の利率が前年度の半分程度まで低下していたため、大幅な減収となる見込みである。

4	地方消費税交付金	28億8500万円	[ 1億8500万円 6.0% ]	( 30億7000万円 )
---	----------	-----------	-------------------	---------------

個人消費の伸びが鈍化していることや、平成16年度は交付時期のズレにより実質13カ月分であったことから、17年度は減収となる見込である。

5	地方特例交付金	17億7970万円	[ 1億4370万円 8.8% ]	( 16億3600万円 )
---	---------	-----------	-------------------	---------------

市税の恒久的な減税影響分の3/4相当額

6	地方交付税	37億4760万円	[ 16億4014万円 30.4% ]	( 53億8774万円 )
---	-------	-----------	---------------------	---------------

- ・普通交付税 27億6000万円 ( 43億6100万円 )
- ・特別交付税 9億8760万円 ( 10億2674万円 )

前年度実績額を基に、国の交付税改革の動向や16年度の見込額をもとに地方財政計画における増減要素等を考慮した結果、大幅な減収となる見込である。

平成17年度の地方財政計画では、通常収支の財源不足を補てんするため、平成18年度までの間、地方負担分については臨時財政対策債の発行により補てんする措置を講じることとされている。

7	国庫支出金	94億688万円	[ 3106万円 0.3% ]	( 93億7582万円 )
---	-------	----------	-----------------	---------------

- ・国民健康保険保健基盤安定負担金 531,513千円 0千円 ( 531,513千円 )
- ・生活保護費負担金 3,273,172千円 3,448,950千円 ( 175,778千円 )
- ・義務教育施設整備費負担金 0千円 382,885千円 ( 382,885千円 )
- ・公営住宅建設事業費補助金 467,495千円 248,662千円 ( 218,833千円 )
- ・義務教育施設整備費補助金 137,246千円 419,356千円 ( 282,110千円 )

8 県支出金	40億4684万円	〔 3億4413万円 9.3% 〕	( 37億271万円 )
--------	-----------	-------------------	--------------

- ・ 国民健康保険保健基盤安定負担金 265,756千円 881,956千円 ( 616,200千円 )
- ・ 緊急雇用創出市町村等補助金 123,763千円 0千円 ( 123,763千円 )
- ・ 参議院議員選挙費委託金 85,606千円 0千円 ( 85,606千円 )

9 諸収入	34億2746万円	〔 6億7934万円 16.5% 〕	( 41億680万円 )
-------	-----------	--------------------	--------------

- ・ 競輪事業特別会計繰入金 300,000千円 20,000千円 ( 280,000千円 )
- ・ 勤労者住宅支援資金融資貸付金元利収入 366,403千円 199,373千円 ( 167,030千円 )
- ・ 消防事務受託費 ( 3町 2町 ) 339,263千円 227,587千円 ( 111,676千円 )

10 市債	87億8250万円	〔 51億440万円 36.8% 〕	( 138億8690万円 )
-------	-----------	--------------------	----------------

- ・ 借換債 6,304,100千円 0千円 ( 6,304,100千円 )  
( 平成7、8年度分減税補てん債借換分、四日市市6,093,700千円、旧楠町210,400千円 )
- ・ 臨時財政対策債 4,061,000千円 2,884,200千円 ( 1,176,800千円 )  
( 普通交付税の代替措置 )
- ・ 合併特例債 0千円 1,805,100千円 ( 1,805,100千円 )
- ・ 地域再生事業債 0千円 185,000千円 ( 185,000千円 )
- ・ まちづくり事業債 0千円 313,500千円 ( 313,500千円 )

～ 市債の各年度末残高見込 ( 16年度は12月補正後ベース ) ～			単位 億円
	平成16年度	平成17年度	
全会計分	約2,492	約2,493	
うち一般会計分	( 1,066 )	( 1,051 )	
臨時財政対策債及び減税補てん債を除く一般会計分	[ 895 ]	[ 846 ]	

11 繰入金	4億1787万円	〔 14億7846万円 78.0% 〕	( 18億9633万円 )
--------	----------	---------------------	---------------

- ・ 財政調整基金繰入金 1,705,000千円 180,000千円 ( 1,525,000千円 )
- ・ 楠ふれあいセンター整備基金繰入金 0千円 186,626千円 ( 186,626千円 )

平成16年度末基金残高見込	
財政調整基金	1,817,605千円
都市基盤・公共施設等整備基金	313,290千円
減債基金	513,138千円
計	2,644,033千円

5. 一般会計の歳出 ( 性質別 ) について ( 前年度には全て旧楠町分を含む。 )

1 義務的経費	436億3153万円	〔 76億6127万円 14.9% 〕	( 512億9280万円 )
---------	------------	---------------------	----------------

- ( 1 ) 人件費 185億7289万円 〔 13億752万円 6.6% 〕 ( 198億8041万円 )

- ・職員定数（全会計）105人削減（条例定数 3104人 2999人）  
一般会計においては、1937人を予算措置  
影響額 4億6000万円程度（一般会計予算定数 1991人 1937人）
- ・退職手当の減〔9億5000万円〕

<退職手当の当初予算措置（百万円）>				
人事	1570	1810	2009	1290
消防	180	220	237	56
教育	330	345	262	212
計	2080	2375	2508	1558

- (2) 扶助費 123億2514万円〔9,071万円 0.7%〕（122億3442万円）
- ・生活保護費 4,364,230千円 4,598,600千円（234,370千円）
- (3) 公債費 127億3351万円〔64億4446万円 33.6%〕（191億7797万円）
- ・地方債元金償還金 16,411,760千円 10,291,631千円（6,120,129千円）  
うち平成7、8年度減税補てん債借換分6,304,100千円 0千円（6,304,100千円）
  - ・地方債利子 2,765,009千円 2,440,879千円（324,130千円）

2 投資的経費	115億1548万円	〔9億1912万円 8.7%〕	（105億9636万円）
---------	------------	-----------------	--------------

- (1) 補助事業 35億497万円〔13億6581万円 63.8%〕（21億3916万円）
- ・大瀬古新町市営住宅整備事業費 976,630千円 518,300千円（458,330千円）
  - ・PFI学校施設整備費 0千円 1,832,946千円（1,832,946千円）
  - ・消防車両購入費 151,092千円 23,376千円（127,716千円）
- (2) 単独事業 78億5388万円〔5億2406万円 6.3%〕（83億7795万円）
- ・新住民情報システム等構築事業費 658,000千円 359,000千円（299,000千円）
  - ・民間研究所立地奨励金交付事業費 150,000千円 90,000千円（60,000千円）
  - ・中心市街地活性化促進奨励金交付事業費 100,000千円 0千円（100,000千円）
  - ・近鉄四日市駅西開発整備事業 0千円 106,037千円（106,037千円）
  - ・道路新設改良費 1,401,746千円 865,245千円（536,501千円）
  - ・中央緑地運動施設整備事業費 7,000千円 288,000千円（281,000千円）
  - ・土地開発公社健全化事業

一般会計等分	107,855千円	113,090千円	（5,265千円）
公共用地取得事業特別会計分（未供用土地として）	1,102,100千円	3,395,800千円	（2,293,700千円）
計	1,221,355千円	3,509,790千円	（2,288,435千円）

- (3) 県営事業負担金 1億5663万円〔7836万円 100.1%〕（7826万円）

3	物件費	128億6103万円	{ 1億3492万円	1.0% }	( 129億9595万円 )
---	-----	------------	------------	--------	----------------

- ・電子投票システム事業費 55,000千円 0千円 ( 55,000千円 )
- ・埋立処分場管理運営費 90,053千円 201,951千円 ( 111,898千円 )
- ・教育情報通信システム運営費 300,344千円 254,978千円 ( 45,366千円 )

4	補助費等	124億2281万円	{ 4億2066万円	3.3% }	( 128億4346万円 )
---	------	------------	------------	--------	----------------

- ・合併推進事業費 48,950千円 0千円 ( 48,950千円 )
- ・四日市消防事務委託 110,000千円 0千円 ( 110,000千円 )

5	維持補修費	15億7823万円	{ 1億1564万円	6.8% }	( 16億9387万円 )
---	-------	-----------	------------	--------	---------------

- ・小中学校施設補修費 356,976千円 289,986千円 ( 66,990千円 )

6	繰出金	63億9731万円	{ 1億6582万円	2.7% }	( 62億3148万円 )
---	-----	-----------	------------	--------	---------------

- ・国民健康保険特別会計繰出金 1,553,728千円 1,938,035千円 ( 384,307千円 )
- ・老人保健医療特別会計繰出金 971,615千円 1,095,941千円 ( 124,326千円 )
- ・介護保険特別会計繰出金 1,895,755千円 2,047,869千円 ( 152,114千円 )
- ・土地区画整理事業会計繰出金 1,163,522千円 905,304千円 ( 258,218千円 )

6. 特別会計の主な事業について（前年度には全て旧楠町分を含む。）

(1) 競輪事業 155億2490万円 { 5億2750万円 3.3% } ( 160億5240万円 )

平成16年度は主な競技大会として、全プロ記念競輪及び開設53周年記念競輪を開催したが、17年度は開設54周年記念競輪及び通常開催競輪となり、売上高は減少するものと見込まれる。

車券売上高 15,200,000千円 14,890,300千円 ( 309,700千円 )

(2) 国民健康保険 227億3570万円 { 3億2218万円 1.4% } ( 230億5788万円 )

保険給付費は伸びているものの、老人保健拠出金が減少。国保総合検診事業を継続するとともに、歯科検診の一部補助を開始。

(3) 老人保健医療 201億9190万円 { 1億8138万円 0.9% } ( 200億1052万円 )

対象年齢の引き上げに伴い対象者数は減少しているものの、一人当たり医療費が増加傾向にあることから、全体としての予算規模も増加傾向にある。

医療諸費 19,942,349千円 20,123,500千円 ( 181,151千円 )

(4) 公共用地取得事業 35億7210万円 { 23億2690万円 186.9% } ( 12億4520万円 )

うち四日市市土地開発公社の健全化計画による買戻し分 3,395,800千円

- (5) 介護保険 134億8360万円 [13億5257万円 11.1%] ( 121億3104万円 )  
 高齢化の進展とともに予算が増加傾向にあり、特に居宅介護費の伸びが大きい。平成18年度～20年度の第3次介護保険事業計画を策定する。  
 居宅介護サービス給付費 4,046,177千円 5,372,912 (1,326,735千円)

7. 企業会計の主な事業について

- (1) 水道事業 110億9659万円 [9億2181万円 7.7%] ( 120億1840万円 )  
 ・安定・安全給水の向上を図るため、管網整備や経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を推進するとともに、鉛給水管の取り替えを推進する。  
 第1期水道施設整備事業 1,378,636千円  
 ・「環境にやさしい水づくり」を目指して、高岡配水池における小水力発電の建設に着手する。  
 小水力発電事業 3,810千円
- (2) 市立四日市病院事業 164億968万円 [3004万円 0.2%] ( 163億7963万円 )  
 ・新病棟の増築、5～6人部屋の解消、手術室の増設などの病院施設整備事業に着手する。  
 病院施設整備事業 93,632千円  
 ・放射線治療装置や多目的デジタルX線テレビ装置などの最新鋭医療機器を導入する。  
 医療機器等整備事業 499,000千円  
 ・医療の効率化と質の向上に資する電子カルテシステムの開発を継続する。  
 電子カルテシステム整備事業 5,800千円

- (3) 下水道事業 227億3695万円 [8億9285万円 3.8%] ( 236億2980万円 )  
 平成17年度末市債残高見込 約1,041億円 ( 年度末見込 約1,051億円 )  
 建設改良事業 約71億円 ( 市債の発行額 約35億円 )

平成17年度末見込		
下水道普及率	63.5%	( 61.9% )
雨水整備率	49.6%	( 49.5% )